

インドネシアの10-12月期GDP（国内総生産）について

2012年2月7日

<10-12月期の実質GDPは前年同期比6.5%増>

インドネシアの2011年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比6.5%増と、市場予想にほぼ近い伸びとなり、2011年に関しては1-3月期以降、6%台の成長が続いています。2011年通年の実質GDP成長率は6.5%増になり、2010年の6.2%増から加速しました。

<内需が景気を牽引>

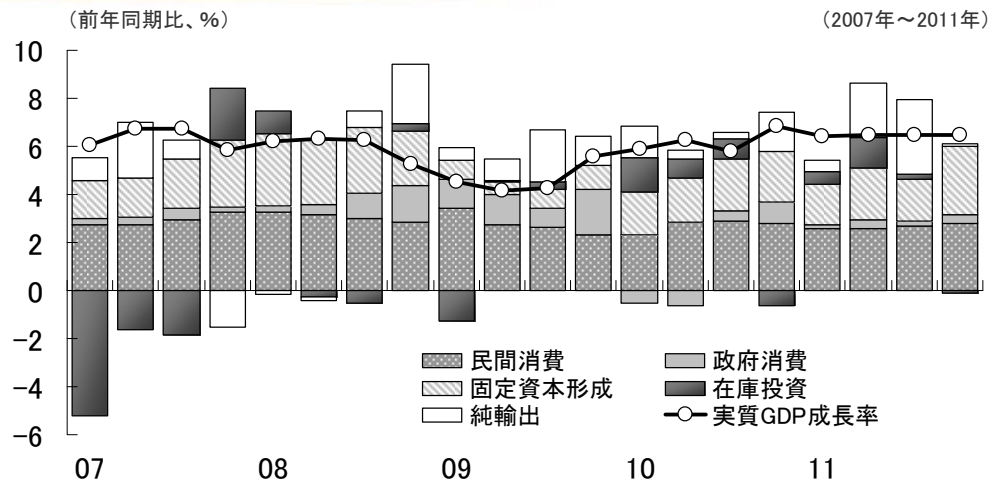
10-12月期の実質GDP成長率を寄与度で見ますと、内需寄与度が5.9%ポイント増と、景気を牽引しました。10-12月期にはインドネシア中央銀行が金融緩和に踏み切っており、内需の押し上げに作用したと考えられます。具体的には、10-12月期の民間消費は前年同期比4.9%増と引き続き堅調に推移し、固定資本形成は同11.5%増と2桁の伸びになりました。

<良好なファンダメンタルズに注目>

1月のインフレ率は前年同月比3.7%上昇と引き続きターゲット内(2012年の目標値3.5~5.5%)に収まりました。落ち着いたインフレ環境のもとで、金融緩和の姿勢が続くと考えられます。インドネシアの景気は2012年も内需主導で比較的堅調に推移すると思われます。すでに2011年12月から2012年1月にかけて、大手格付会社2社がインドネシアの長期債務格付けを投資適格級へ格上げしている状況に象徴されるように、インドネシアの良好なファンダメンタルズが注目されます。

(弊社マーケットレター、2011年12月16日付「フィッチによるインドネシアの投資適格級への格上げについて」、2012年1月19日付「ムーディーズによるインドネシアの格上げについて」をご参照下さい)

実質GDP成長率と需要項目別寄与度の推移



(注) 誤差脱漏で寄与度の合計は必ずしも実質GDP成長率に一致しません。(出所) CEIC

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会